

世論調査(図表)から見えてくる政権交代

2009年7月6日

北海道地方自治研究所 中島 章夫

1年前は目標だった「自公連立政権に代わる政権交代」は、現在は、目前に迫った現実的なものとして認識されている。民主党・鳩山代表の「故人献金」問題など、まだ不確定要素がないわけではないが、この流れは変えられそうにない。何よりも「一度、民主党に政権をやらせてみても良いんじゃないか」という有権者の意識が、根強い政権交代への機運を維持させているし、それはすでに構造的なものになっている。これを世論調査から確認してみたい。

※ここで使う世論調査のデータは、全国調査を実施している11社、6月末までのものだ。

1. 政権交代期の3内閣…すでに寿命の尽きた麻生内閣

①小泉内閣から安倍内閣に政権が移譲された2006年9月から、自民党主導の政権は目に見えて瓦解し始めた。まず現在の麻生内閣の直近の支持率を見てみよう。麻生内閣は発足した時から不人気な政権だった。前政権の福田内閣が求心力を失ったため、目先を変えて解散・総選挙に打って出るための選挙管理内閣でしかなかったものが、金融恐慌などを理由にして、もう9ヶ月以上も居座っている。麻生内閣は発足からわずか1ヶ月あまりで内閣支持率では不支持が支持を上回った。漢字誤読で馬鹿にされ、2月には「郵政民営化には賛成でなかった」発言でひんしゆくを買い、盟友中川財務相のイタリアでの酩酊記者会見などで、内閣支持率は一気に20%割れに突入した。支持率一ケタも目前とされた時期に、東京地検が乗り出して3月3日、小沢代表の秘書を逮捕、そして24日に起訴。おかげで、やや麻生内閣の支持率は回復したものの、民主党代表が小沢氏から鳩山氏に交代したとたん、またもや再下落しはじめた。6月末現在での支持率は<図表1-1>にあるように11社平均で21.8%。12日の鳩山邦夫総務相辞任後の世論調査(9社平均)だけをとれば20.7%になっている。

<図表1-1>
麻生内閣-6月末の支持率

	支持	不支持
日経6.16	25	65
毎日6.16	19	58
読売6.16	22.9	67.8
朝日6.16	19	65
共同6.16	17.5	70.6
時事6.12	24.1	56.6
NHK6.8	29	60
JNN6.15	24.4	74.5
ANN6.17	17.9	64.8
FNN6.22	17.5	72.7
NNN6.15	23.5	61.7
平均	21.8	65.2
6.12後	20.7	66.7

②いつから言われ出したのか、内閣の支持率は30%が危険ラインとされているが、とくにこのラインは突破してしまっている。<図表1-2>は、歴代内閣の退陣前の支持率だ。下には下があるものだ。最下位竹下内閣と2番手の森内閣は支持率一ケタでの退陣だった。竹下登は昭和最後の総理で、1988年に日本初の付加価値税である消費税導入を強行した政権。森内閣は「神の国」発言など、総理の資質に欠けると

<図表1-2> 歴代内閣の退陣前支持率

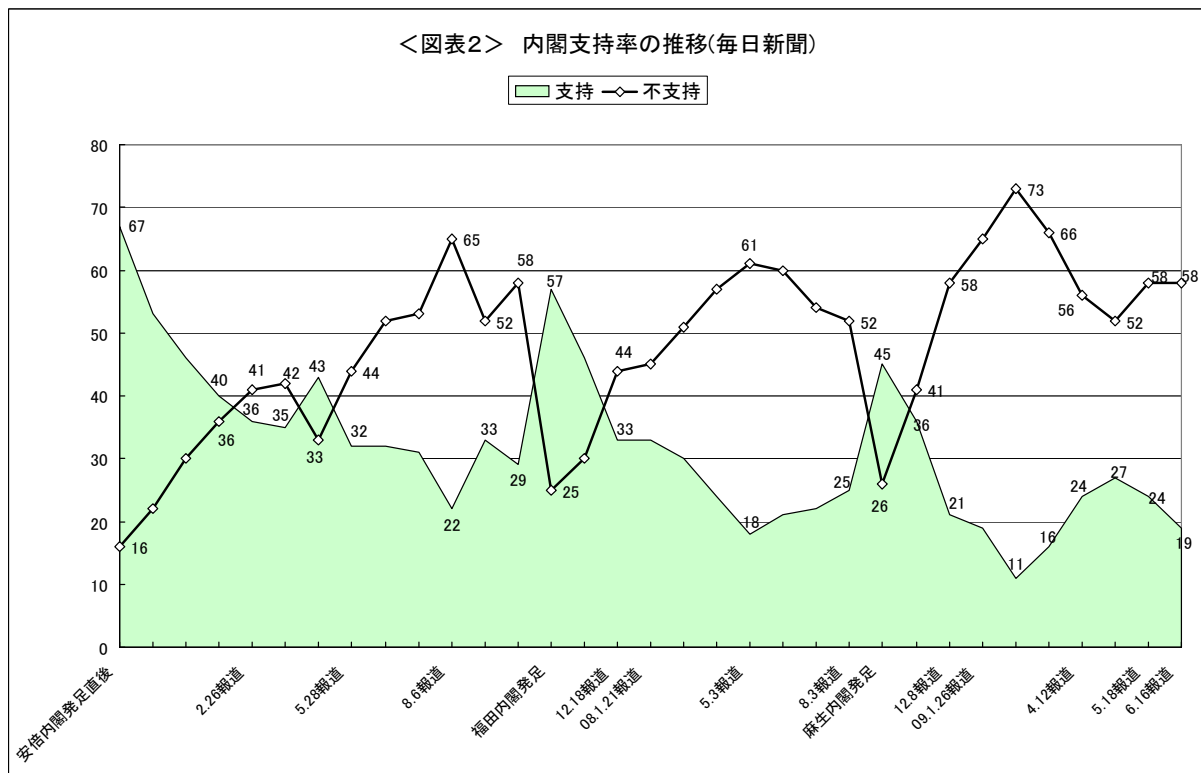
※1989年以降のみ(調査年・月)

朝日新聞	読売新聞	毎日新聞
①竹下 7%(89.4)	①竹下 8.0%(89.4)	①竹下 9%
②森 9%(01.2)	②森 8.6%(01.2)	①森 9%
③麻生 19%(09.6) ←現在	③宮沢 10.4%(93.6)	③宮沢 18%
④福田 25%(08.8)	④宇野 22.8%(89.6)	④麻生 19% ←現在
⑤橋本 26%(98.6)	⑤麻生 22.9%(09.6) ←現在	⑤村山 24%
⑤宮沢 26%(93.4)	⑥福田 28.3%(08.8)	⑥福田 25%
⑦宇野 28%(89.6)	⑦安倍 29.0%(07.9)	⑦橋本 27%
⑧安倍 33%(07.8)	⑧橋本 29.9%(98.6)	⑧小淵 28%
⑨村山 33%(95.12)	⑨村山 35.4%(95.12)	⑨安倍 29%
⑩小淵 36%(00.3)	⑩小淵 40.7%(00.3)	⑩海部 36%
⑪小泉 47%(06.8)	⑪羽田 48.2%(94.6)	⑪小泉 45%
⑪羽田 47%(94.5)	⑫海部 52.3%(91.9)	⑫細川 74%
⑬海部 50%(91.9)	⑬小泉 53.0%(06.9)	※宇野、羽田は調査なし
⑭細川 57%(94.2)	⑭細川 55.1%(94.3)	

批判され、「消費税並みの支持率」と揶揄され、「自民党をぶっ壊す」と公約した小泉純一郎に政権登場への格好の舞台を作った。宮沢内閣は 1993 年の政変—自民党分裂で内閣不信任成立→解散・総選挙、細川連立政権樹立となる契機を作った内閣。宇野内閣は竹下内閣の後継で、わずか 2 ヶ月の短命政権。女性スキャンダルが発覚、1989 年の参院選で惨敗した。そして現在の麻生内閣はこのワースト記録に挑戦中だ。

③<図表 2>は、小泉政権後の 3 内閣の支持率の推移をグラフ化したものだ(毎日新聞のもの)。少しお復習いをしてみよう。

毎日の調査では、07 年 9 月スタートした安倍内閣は 67%という比較的高い支持率だった。しかし年末に佐田行革相が事務所費問題が発覚して辞任。1 月には松岡農相の事務所費問題が政治問題化する。さらに柳沢厚労相の「女性は産む機械」発言などで一気に支持率が低下していく。不支持が支持を上回ったのは 5 ヶ月後の 2 月。5 月以降は社保庁、年金問題に加えて松岡農相が自殺。久間防衛相辞任、松岡農相の後を継いだ赤城農相にも事務所費問題が発覚。7 月の参院選直前には内閣支持率 32%で選挙に突入した。結果はご承知のように自民大敗・民主躍進で「衆参ねじれ国会」が実現した。



安倍首相は、敗北の責任を取らずに居座ったことで、選挙後の 8 月には支持率が 22%にまで低下した。内閣改造(8月27日)で一息ついたと思ったが、遠藤農相の補助金不正受給問題が発覚。たまたま 9 月 12 日に突如として政権を投げ出してしまった。

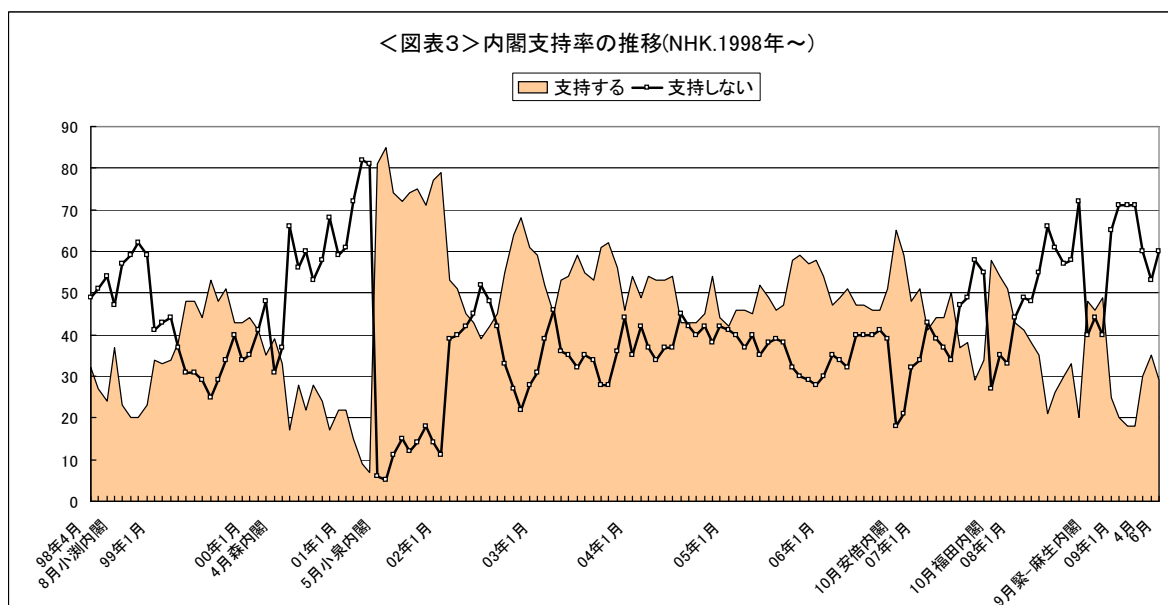
④続いて登場した福田内閣(9月)は、発足時の支持率は安倍内閣よりやや下がって 57%。福田内閣の支持率が逆転するのは 12 月からだ。原因は、11 月の乾坤一擲の大連立工作が失敗してからは、防衛省をめぐる一連の不祥事、さらに年金記録照合の公約実現が不可能になったのに福田首相が「公約違反というおおげさなものではない」と問題発言。その後も年明けからの「ねじれ国会」での新テロ特措法、ガソリン税暫定税率、イージス艦事故、道路特定財源、後期高齢者医療制度など難問続出。支持率がどんどん下がりが続き、5 月の調査では支持が 18%と、安倍内閣末期よりも低い数字を記録した。6 月には参院で初の首相問責決議が採択。7 月のサミットもあまり効果なく、8 月 1 日の内閣改造で支

持率を少しだけ持ち直したが、結局9月1日には辞任表明「二度目の政権投げ出し」となった。

そして麻生内閣の登場となったのだが、この政権は現在進行中なので省略する。いずれにしても、小泉マジックの種が尽きた後に出来たこの3つの内閣は、わずかの期間で飽きられてしまった。安倍・福田両内閣の有効期間は1年。麻生内閣もほぼ同じ。支持率も安倍内閣で5ヶ月、福田内閣は2ヶ月、麻生内閣は1ヶ月で不支持が支持を上回っている。客観的に見ても、賞味期限が順次短くなっている。自公連立から転換していく時期の3内閣なのだ。そして麻生内閣はすでに寿命の尽きたまま醜い姿を晒している。

2. 政権交代期としての認識

①<図表3>はNHKが実施してきた歴代内閣の支持率調査をまとめたものだ(1998年4月から)。一見しただけで、小泉内閣の5年半の時期を除く前後の内閣がいかにも不安定なものであったかが分かる。



自社さ3党連立で自民党は政権に復帰したが(94年6月)、村山内閣を継いだ橋本内閣は、1998年7月の参院選敗北の責任を取って退陣するが、この頃すでに支持率よりも不支持率の方が高いのが分かる。同月に発足した小渕内閣は、社民・さきがけが政権を離れ、最初は自民党単独内閣で支持37%、不支持47%でスタートしている。翌月には支持がさらに急落するが、99年1月、自由党が政権に参加したことで支持率をやや回復し、その後公明党の支持を取り付けながらどうか政権安定に努めたが(99年10月、自自公政権に)、2000年4月には自由党が連立を解消してからは支持率が再び急落(小渕首相は脳梗塞に倒れる)。

急遽、談合で発足した森内閣(自公保政権)も支持が不支持を上回ったのは発足直後の一回だけ(2000年4月の支持39%、不支持31%)。「神の国」発言など、宰相としての資質の疑われる失言を乱発してみる間に不支持率が急上昇。末期には支持率7%、不支持率82%にまで達した。森内閣は一貫して「低い支持率と高い不支持率」を維持してきたのが特徴だ。

②断崖絶壁のように急上昇しているのは2001年4月に発足した小泉内閣の支持率だ。「自民党をぶっ壊す」と宣言して登場した小泉純一郎という救世主が現れなかったら、自民党

はとっくになくなっていただろう。小泉内閣は発足時に支持率81%、不支持率6%という驚異的な支持率を記録した。NHK調査では第二位の細川内閣（93年8月）の70%という記録をはるかに上回った。

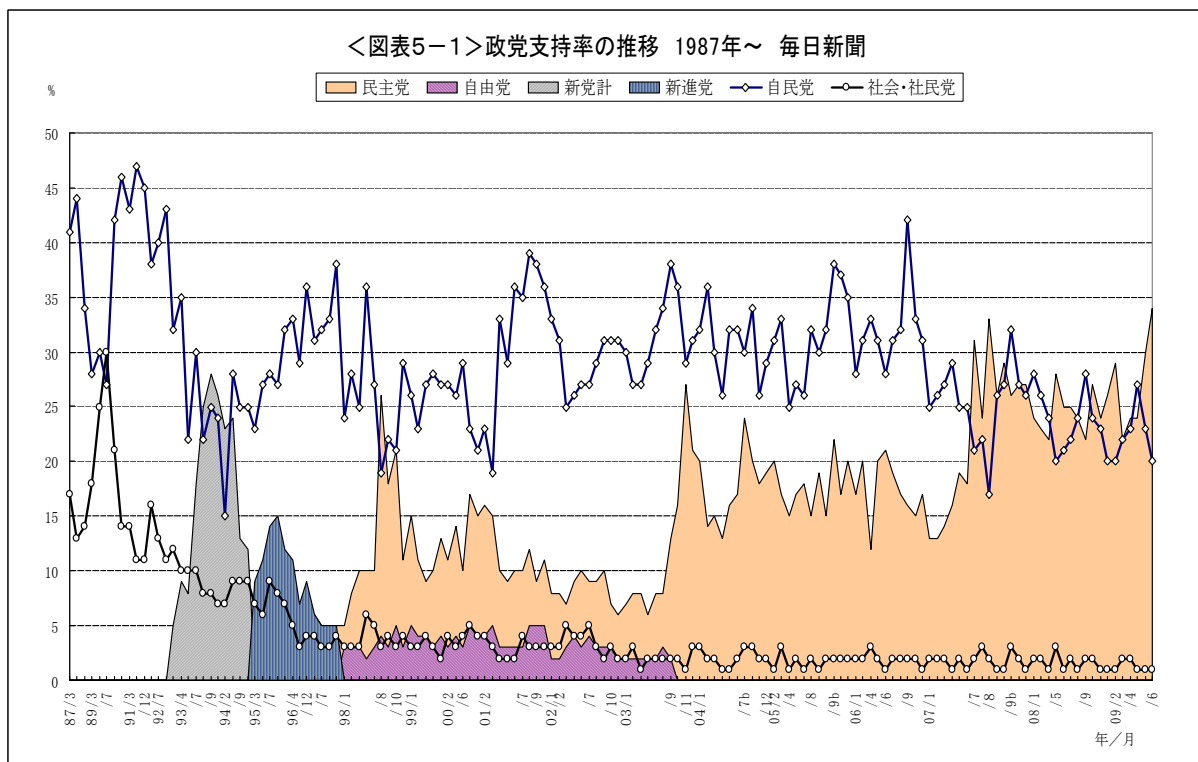
※ただし他のマスコミでは細川内閣が第一位で、小泉内閣は第二位というものもある。

小泉内閣の支持率は02年2月、田中真紀子外相を更迭して急落するが（79%→53%）、9月の北朝鮮電撃訪問、03年9月のサプライズ人事（安倍幹事長起用）、04年5月北朝鮮再訪問（五人の拉致被害者帰国）、05年9月郵政解散総選挙など、「イベントとサプライズ」で支持率を何度も持ち直して、平均して50%前後の比較的安定的な支持率を維持してきたことが図からも分かる。

③そして安倍内閣に至るのだが、安倍・福田・麻生内閣の流れについては既に見たので省略する。あらためて図を見てほしい。自民党主導の政権は、小泉内閣の時代が一時的な安定期だったのだ。途中から支持率が回復した例として引き合いに出されるかつての小渕内閣は、まず自由党と、次いで公明党と連携することによって一時的には支持を回復した。しかし森内閣は自公保三党の連立政権でありながらも、酷い支持構造を描いた。もはや小泉純一郎のような救世主が再び現れるということはないだろう。現在の麻生内閣の支持率グラフの流れの先は、どのように思い描いても、自民党にとって安定的な図柄になることはないだろう。このグラフの先にどんな図柄が描かれるのか。少なくとも自公連立政権に対する民心は離れ、構造的な政権交代期が続いていることは間違いなさそうだ。

3. 民主党は政権交代の受け皿になれるのか

①次のグラフ〈図表5-1〉は、毎日新聞の調査で、1987年からの自民党と社会・社民党と民主党、それに新党などの政党支持率の推移を見たものだ。自民と社会・社民党は線グラフ、民主党などは面グラフにした。



毎日新聞の1987年からの調査では、自民党と野党との支持率が逆転したのは、大きく分

ければこれまでに三回ある。最初は、かつての社会党が1989年7月に自民27%、社会30%を記録。この月の参院選は、消費税・リクルート・農政の三点セットが争点で、土井社会党が議席を倍増させ、参議院で初めての与野党逆転を実現した。その後93年7月の衆院選で自民党が過半数割れを起し、8月には非自民8党会派で細川連立政権が樹立される。この時、93年8月から94年2月まで、自民党から分裂して出来た日本新党、新生党、さきがけを合わせた3新党の支持率計が自民党支持率を上回る。しかし自民党は、94年6月に自民・社会・さきがけの3党連立・村山政権で政権復帰を果たす。同時に自民党の支持率もどうにか25%台以上に回復する。

2回目は、1998年8月に自民19%、民主26%を記録した。この時も前月の7月の参院選で自民党が大敗し、橋本内閣退陣→小渕内閣(少数派政権)が発足。その後、自自連立へ道を開いた。

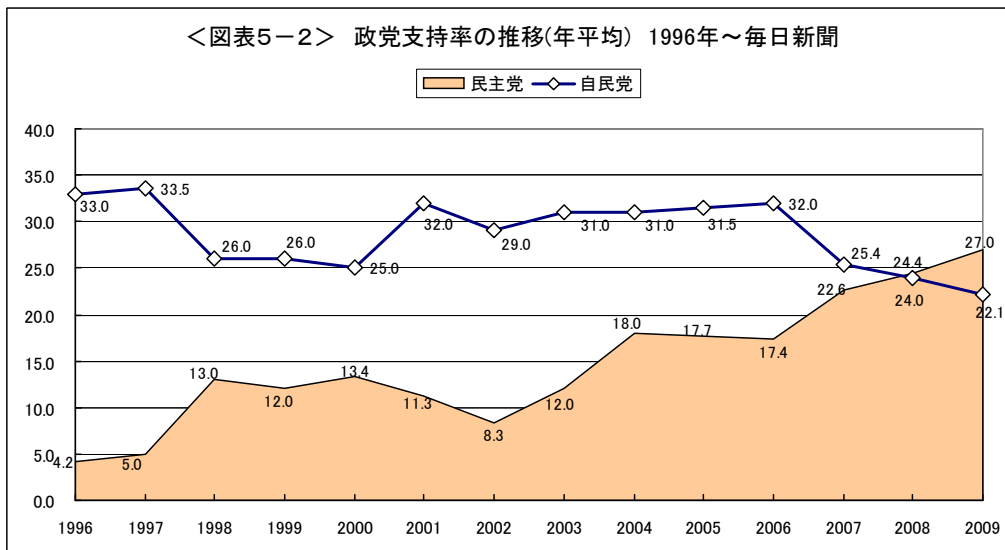
3回目は最近のもので、07年の参院選直前の7月から続く大きなうねりの図だ。安倍内閣が退陣する9月まで続き、福田内閣の時期は目まぐるしく浮き沈みがある。麻生内閣の時期は発足時と小沢秘書逮捕・起訴後の二度だけ反転するが、これを除けば、民主党支持率が自民党支持率を飲み込むような構造的な状態が続いている。ちなみに直近の6月の支持率は自民党が20%で、民主党は過去最高の34%となっている。

最初の2回は、いずれも参院選の時期に出した瞬間風速だったが、現在のものは明らかに恒常的・構造的に続いており、政権交代期を象徴する「世論の流れ」という点で、過去二回とは質が違うものだ。

さらにグラフを見て分かるように、民主党の体力がランクアップしてきたことが分かるし、二大政党制という政権交代が可能な状態にバランス化されてきていることが分かる。

※6月末現在では、全国世論調査を実施している11社の中では時事、NHK、JNN、NNNの4社だけが、まだ自民党の支持率が民主党を上回っている。

②民主党の支持率がランクアップしてきた図柄を分かりやすくしたのが次のグラフ<図表5-2>だ。政党支持率を年間平均で括ってしまっただけの表だ。



毎日新聞の世論調査では、民主党結成時の1996年には、民主党の支持率は5%程度しかなかったが、1998年の拡大民主党への移行で12%～13%前後にランクアップした。そして2003年の自由党の合流以降は18%程度にさらにランクアップ。そして07年参院選挙を境に23%～27%程度に、三度目のランクアップした状態を維持している。昨年の平均支持率では、自民党24.0%、民主党24.4%と初めて支持率が逆転した。今年も、6月までの年平均支持率では、民主党が27.0%、自民党は22.1%と差を大きくしている。

③また次の〈図表5-3〉は、安倍内閣発足以降の、自民党と民主党との支持率を11社の平均で見たものだ。自民党の支持率は安倍内閣発足時には44.6%だったが、福田内閣発足時には36.5%、麻生内閣発足時には35.3%にまで低下し、6月現在では25.0%。この2年9ヶ月で20%近くも支持率を落とし、減少率は56.3%。逆に民主党は16.0%から現在では29.8%、支持率で約14%アップ、増加率では186.8%も体力アップしていることになる。

〈図表5-3〉自民党と民主党の政党支持率の増減(安倍→福田→麻生内閣) ※内閣は発足直後

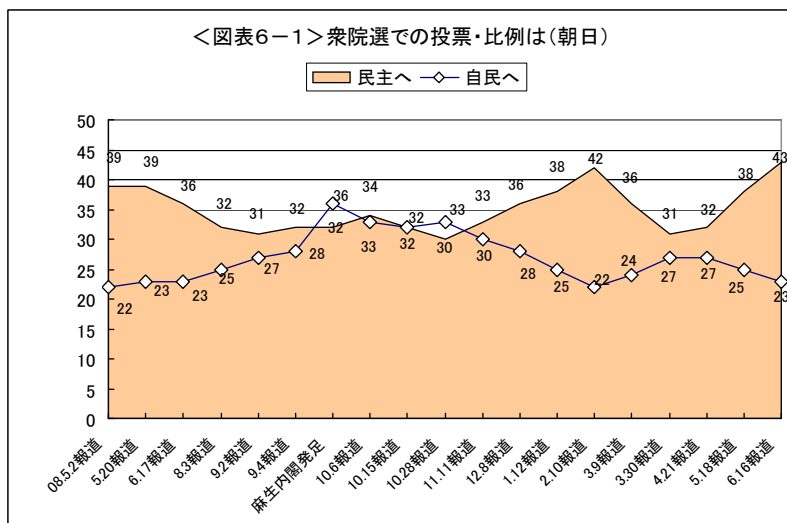
	自民党の支持率					民主党の支持率								
	安部内閣	福田内閣	麻生内閣	起訴後	6月	差	減少率	安部内閣	福田内閣	麻生内閣	起訴後	6月	差	増加率
日経	55.0	43.0	41.0	33.0	31.0	-24.0	56.4%	18.0	31.0	31.0	30.0	37.0	19.0	205.6%
毎日	42.0	32.0	28.0	23.0	20.0	-22.0	47.6%	16.0	26.0	22.0	24.0	34.0	18.0	212.5%
読売	49.4	37.6	37.4	27.2	25	-24.4	50.6%	16.0	24.4	22.8	24.2	29.2	13.2	182.5%
朝日	39.0	33.0	34.0	25.0	22.0	-17.0	56.4%	14.0	25.0	23.0	21.0	29.0	15.0	207.1%
共同	49.2	38.4	37.0	29.7	19.8	-29.4	40.2%	16.1	28.2	28.3	28.4	38.5	22.4	239.1%
時事	29.3	23.4	23.4	19.9	18.4	-10.9	62.8%	10.8	16.2	14.7	14.2	15.5	4.7	143.5%
NHK	41.7	32.8	37.3	28.0	26.9	-14.8	64.5%	14.4	18.9	21.0	20.4	23.7	9.3	164.6%
JNN	42.4	34.1	36.3	26.2	25.8	-16.6	60.8%	18.9	29.8	23.1	20.4	25.6	6.7	135.4%
ANN	54.2	44.1	45.2	33.4	31.9	-22.3	58.9%	19.5	26.7	28.3	33.9	37	17.5	189.7%
FNN	43.4	33.9	31.7	29.2	20.1	-23.3	46.3%	17.8	28.1	25.9	21.5	28.1	10.3	157.9%
NNN	45.5	38.3	36.8	34.9	33.9	-11.6	74.5%	14.1	27.5	25.6	19.0	30.5	16.4	216.3%
AVG	44.6	35.5	35.3	28.1	25.0	-19.7	56.3%	16.0	25.6	24.2	23.4	29.8	13.9	186.8%

ちなみに小沢秘書が起訴された後の政党支持率は、自民党が28.1%、民主党は23.4%で、民主党は前月より4.4%も急落した(2月は自民党25.9%、民主党27.8%)。それでも安倍内閣発足時よりも7%以上も高く、ほぼ昨年参院選時のピークに匹敵する支持率なのだ。6月現在の29.8%は過去最高の支持率となっている。この後、総選挙投票日まで、何らかの不確定要素で一時的なダメージを受け、バブルが剥がされたとしても、この数年かけて作られてきた支持構造を転覆させてしまうほどのものとなるとは考えがたい。

政党支持の基礎的な体力から見ると、すでに民主党は政権交代の受け皿となりうる客観的な基盤はできてきていると言うことができる。

4. 世論の政権交代への志向性…4つの指標

①選挙が近づいて来ると、今度の選挙ではどの政党に投票しますか?という調査も行われてくる。



今回の第45回衆議院選挙については、この種の調査は、今年の4月頃から始まっている。次の図は朝日の調査をグラフにしたものだ。

大まかに言って、朝日では麻生内閣の発足した昨年9月と10月28日報道の2回を除いて、次の衆議院選挙・比例投票先は「民主へ」というのが、「自民へ」を上回っている。小沢秘書逮捕・起訴で3月と4月は差が縮まったもの

の、直近の6月調査では「民主へ投票」が43%と過去最高値に達した(「自民へ」は23%)。この種の調査をやっているのは10社あるが、6月調査で実施しているのは7社。読

売が「民主へ」41.5%、「自民へ」24.5%。共同は「民主へ」47.8%、「自民へ」18.7%。FNNが「民主へ」45.9%、「自民へ」25.2%。NNNが「民主へ」38.9%、「自民へ」26.3%。以上5社は過去最高になっている。他に日経と時事も調査している。

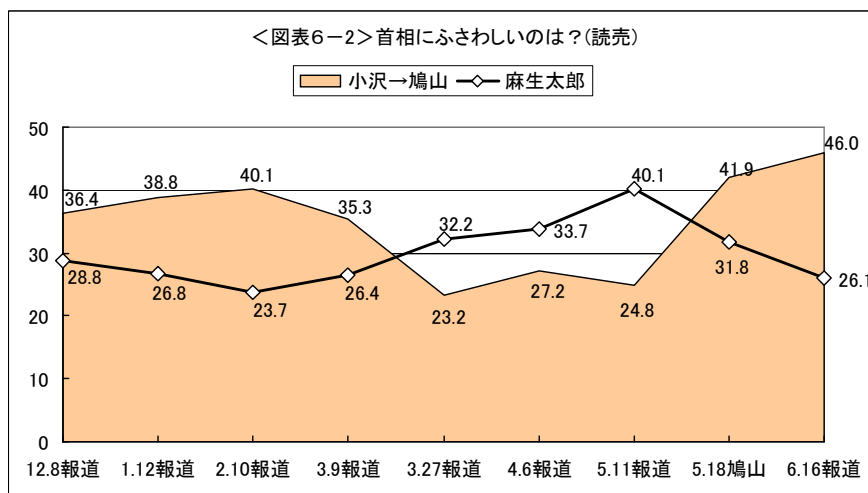
ちなみに前回の07年参院選の時も、5月頃から同様の調査が行われ、ほぼ各社とも、「民主へ」が「自民へ」を上回っていたが、これほどの差にはなっていなかった。この調査の傾向から見ても、有権者が、「今回は民主党に投票する」という傾向が強く出ており、世論の政権交代を求める志向性の指標の一つにあげられる。

②マスコミによっては「衆院選で勝ってほしい政党は？」という聞き方をしているものもある。毎日と、JNN、NNNの三社だけだと思うが、直近6月の調査をやっているのは毎日だけで、「民主党に勝ってほしい」という答えは53%にも達している（「自民党に」は27%）。

また「次の衆議院選挙後の望ましい政権の形」を聞く調査は、朝日、読売、共同、時事、NHK、ANN、NNN、FNNの8社が実施している。しかし聞き方に違いがある。「自民党中心の政権か、民主党中心の政権か」という趣旨で聞いているのは、朝日、ANN、NNNの3社で、それ以外の会社では、「大連立」が入ったり、「政界再編による新しい枠組の政権」（読売）などの選択肢があるので直接には比較できない。それでも6月調査では朝日が「民主党中心の政権」52%、「自民党中心の政権」23%。ANNは「民主党中心の政権」53%、「自民党中心の政権」25%と、いずれもダブルスコア以上の結果だ。

③最後に見るのは、「首相にふさわしいのは」という調査だ。11社全てでこの種の調査を行っているが、麻生太郎と小沢一郎、その後の鳩山由紀夫だけでなく、小泉とか梶添などが入っていたりするものもある。

グラフにしたのは読売のものだが、他社の傾向もほぼ同じものだ。こういう「麻生か小沢（鳩山）か」という選択肢が登場したのは昨年12月頃からの調査だが、ほぼ各社とも、2月頃の調査までは小沢一郎が麻生太郎を上回っていた。小沢秘書逮捕(3.3)直後の調査でも、差は縮まったものの、9社ではまだ小沢が麻生を上回っていたが、秘書起訴(3.24)後は全社が「麻生>小沢」



は全社が「麻生>小沢」に逆転した。小沢代表が辞任したのが5月11日。16日に鳩山氏が代表に就任した途端に、またもや「鳩山>麻生」に再逆転した。6月調査では、読売は鳩山46.0%・麻生26.1%だが、他では毎日が鳩山32%・麻生15%、共同は鳩山50.4%・麻生21.5%、朝日は鳩山42%・麻生24%、NHKは鳩山33%・麻生17%、時事は鳩山34.6%・麻生23.9%、JNN鳩山40%・麻生25%、FNNは鳩山51.6%・麻生19.8%、ANNは鳩山41%・麻生18%、NNNは鳩山38.8%・麻生27.5%。

こういう調査が行われるようになったこと自体が、政権交代が現実のものとなってきたという証明にもなる。そもそも、現職の総理と比較して、野党党首の方が「首相にふさわしい」という調査結果が出ること自体が、今までに経験しなかった異常な状態だと言えよう。